

基本目標1 経済を元気にする

No.	施策内容	所管部	重要業績評価指標 (KPI) [Plan]		事業の実施内容[Do], KPIに対する評価[Check]および[Action]						R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	※参考 現計画の 総合的な 内部評価 (H27~30年度)	
			KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI) / 内部評価 / 主な実施事業									
						H27	H28	H29	H30	KPIの内訳 / 主な事業内容					
1	国内プロモーション活動の強化	観光部	国内プロモーション実施回数	19回(H26)	累計 100回以上 (4年目80回)	24回	累計40回 (H28 16回)	3年間累計 61回 (H29 21回)	4年間累計 103回 (H30 42回)	イベント等への参加によるプロモーションのほか、近隣市町や北海道と連携した教育旅行プロモーションを行った。	費用対効果を高めるため、函館国際観光コンベンション協会などと情報共有を図り、より効果的なプロモーションを実施していく。			A	
						A	A	A	A	順調					
						(主な実施事業) 観光キャンペーン実施事業, 観光宣伝印刷物等作成, 北海道新幹線開業イベント事業					(主な実施事業) 観光キャンペーン実施事業, 観光宣伝印刷物等作成				
2	海外プロモーション活動の強化	観光部	海外プロモーション実施回数	13回(H26)	累計 50回以上 (4年目40回)	11回	累計25回 (H28 14回)	3年間累計 34回 (H29 9回)	4年間累計 41回 (H30 7回)	台湾でのトッププロモーションやイベント参加により、海外の航空会社等に対し、チャーター便運航や観光客送客について要請活動を行った。	今後も更なる外国人観光客の誘致に向けて、継続的なプロモーションを実施していく。			A	
						A	A	B	A	順調					
						(主な実施事業) 海外観光プロモーション事業, 観光ポータルサイト管理運営事業					(主な実施事業) 海外観光プロモーション事業, 観光ポータルサイト管理運営事業				
3	MICE, スポーツ大会・合宿等の誘致強化	生涯学習部	合宿誘致補助金交付実績	18件(H26)	交付実績の増加	35件	46件	36件	40件	スポーツ合宿誘致補助金として40団体への経費一部補助を実施し、1,281名の参加者を得た。また、アリーナ・フットボールパークを活用した、道内外の競技団体や高校・大学を対象とした誘致活動を行った。	スポーツ関連施設の整備や新幹線開業による利便性向上を活かし、特に北海道の気候を活かした夏場の合宿を中心に誘致活動を展開していく。			B	
						B	B	B	A	順調					
		観光部	MICE主催団体等誘致訪問件数	71件(H26)	累計 350件以上 (4年目280件)	50件	累計109件 (H28 59件)	3年間累計 183件 (H29 74件)	4年間累計 227件 (H30 44件)	札幌、東京、大阪の業界団体や学術機関等への誘致活動のほか、開催する大会等に対して補助金を支出した。	北海道MICE誘致推進協議会と連携しながら、多くのMICE主催関係者に本市のポテンシャルと魅力を積極的にPRしていく。さらにコンベンション以外にも、企業ミーティングやインセンティブツアー、各種イベントなどMICE全般の誘致に向けた取組を検討・実施していく。			B	
						B	B	B	B	一定の成果あり					
						(主な実施事業) スポーツ大会・合宿誘致推進事業, コンベンション誘致活動事業, 函館フットボールパーク移転改修事業					(主な実施事業) スポーツ大会・合宿誘致推進事業, コンベンション誘致活動事業, 函館フットボールパーク改修事業				

【評価項目】(H30内部評価・現戦略の総合的な内部評価) 【評価項目】(外部評価)  
 A 順調 C 一部成果あり ア KPI達成に有効であった  
 B 一定の成果あり D 成果なし イ KPI達成に有効とはいえない

No.	施策内容	所管部	重要業績評価指標 (KPI) [Plan]		事業の実施内容[Do], KPIに対する評価[Check]および[Action]										※参考 現計画の 総合的な 内部評価 (H27～30年度)	
			KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI) / 内部評価 / 主な実施事業					R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの 意見			
						H27	H28	H29	H30	KPIの内訳 / 主な事業内容						
4	地場産業の活性化	経済部	デザイン戦略策定 [H30削除]	2件(H26)	累計 10件	2件	累計2件 (H28 0件)	3年間累計 2件	-	-	-	-	-	-	-	C
			地元企業と地元デ ザイナーとのマッチ ング数[H30追加]	-	累計 4件 (1年目2件)	-	-	-	3件	市内食品加工企業の商品パッケージデザインを市内のデザイナーから公募する「函館パッケージ展」を通じて、地元企業とデザイナーのマッチングを図るとともに、展覧会を通じた作品のPRを実施し、デザイン産業の振興を図った。	企業とデザイナーのマッチングを図るとともに、作品のPRを行うことでデザイン産業の振興を図っており、今後もこれを継続していく。	A				
			商談件数	76件(H26)	累計 300件以上 (4年目240件)	528件	累計 1,150件 (H28 622件)	3年累計 1,897件 (H29 747件)	4年累計 2,509件 (H30 612件)	海外で開催される展示商談会への出展者に対して補助をしており、国内向けの商談会として計3回の商談会で64件の商談があったほか、海外向けの商談会では計3回の開催があり、313件の商談に繋がった。また、インフォメーションバザールでは235件の商談に繋がった。	海外販路拡大促進事業では新規参加企業が徐々に増加していることから、今後は更に海外に注力した事業展開を検討していく。	A				
								(主な実施事業) デザイン産業推進事業, 食品産業販路拡大等支援事業, 海外販路拡大促進事業, 食の産業化推進事業【交付金事業】, 農水産物販路開拓等推進事業, 函館市アンテナショップの運営事業, 函館スイーツ販路拡大推進事業					(主な実施事業) デザイン産業推進事業, 食品産業販路拡大等支援事業, 海外販路拡大促進事業, 食の産業化推進事業【交付金事業】, 農水産物販路開拓等推進事業, 函館市アンテナショップの運営事業, 函館スイーツ販路拡大推進事業			
5	新産業の創出	企画部	競争的資金の獲得	-	4,500万円 以上	3,576万円	累計 6,827万円 (H28 3,251万円)	3年間累計 9,147万円 (H29 2,320万円)	4年間累計 9,422万円 (H30 275万円)	イカ類の高鮮度流通の実用化に関する研究のほか、スルメイカの対光行動の解析や定置網への小型マグロ入網予測等、養殖対象魚種および場所の調査など(一財)函館国際水産・海洋都市推進機構は、計4件275万円の資金を獲得した。KPIは達成しているが、単年度の獲得金額がこれまでの実績に比べ低かったことから、このように評価した。	研究資金の獲得に向けて取組を継続するとともに、獲得した資金を活用し、地域の高等教育機関等との連携による新産業の創出を目指す。	A				
			農林水産部	漁業経営体数 [H28完了]	1629体(H25)	1700体(H28)	1,813体	1,764体	-	-	-	-	A			
							(主な実施事業) 学術機関と漁業との連携促進事業, 水産海洋研究連携推進事業, 海洋エネルギー利用開発を中心とした新産業の創出, 学術研究機関等の誘致および国際水産・海洋総合研究センターの増床の検討					(主な実施事業) 学術機関と漁業との連携促進事業, 水産海洋研究連携推進事業, 海洋エネルギー利用開発を中心とした新産業の創出, 学術研究機関等の誘致および国際水産・海洋総合研究センターの増床の検討				

【評価項目】(H30内部評価・現戦略の総合的な内部評価)	【評価項目】(外部評価)
A 順調	ア KPI達成に有効であった
B 一定の成果あり	イ KPI達成に有効とはいえない
C 一部成果あり	
D 成果なし	

No.	施策内容	所管部	重要業績評価指標 (KPI) [Plan]		事業の実施内容[Do], KPIに対する評価[Check]および[Action]							R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	※参考 現計画の 総合的な 内部評価 (H27～30年度)
			KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI) / 内部評価 / 主な実施事業				KPIの内訳 / 主な事業内容					
						H27	H28	H29	H30						
6	起業化支援	経済部	創業支援者件数	270件(H26)	累計 1,400件 (4年目 1,120件)	430件	累計 797件 (H28 367件)	3年間累計 1,178件 (H29 381件)	4年間累計 1,559件 (H30 381件)	起業創業に関する相談のほか、創業支援セミナーやビジネスプラン作成スクール等の開催、創業資金の補助等を通じて支援を行った。	今後も創業希望者や創業者のための環境づくりを推進していく。			A	
						A	A	A	A	順調					
						(主な実施事業) 創業支援事業, 中心市街地出店促進事業				(主な実施事業) 創業支援事業, 中心市街地出店促進事業					
7	企業誘致	経済部	企業立地件数	1件(H25)	累計 5件(H30)	6件	累計 8件 (H28 2件)	3年間累計 18件 (H29 10件)	4年間累計 20件 (H30 2件)	誘致企業は、IT関連企業2社となっており、目標以上の企業を誘致することができた。	今後も企業誘致に係る各種事業の取り組みを進めていく。			A	
						A	A	A	A	順調					
						(主な実施事業) 首都圏IT企業の積極的な誘致と手厚い支援, 企業誘致アンバサダー制度事業, ものづくり広域連携推進事業, ものづくりシティセールス事業, 企業立地促進条例補助金				(主な実施事業) 首都圏IT企業の積極的な誘致と手厚い支援, 企業誘致アンバサダー制度事業, ものづくり広域連携推進事業, ものづくりシティセールス事業, 企業立地促進条例補助金					

<b>【評価項目】(H30内部評価・現戦略の総合的な内部評価)</b> A 順調 B 一定の成果あり C 一部成果あり D 成果なし	<b>【評価項目】(外部評価)</b> ア KPI達成に有効であった イ KPI達成に有効とはいえない
--	---

基本目標2 子どもたちと若者の未来を拓く

No.	施策内容	所管部	重要業績評価指標 (KPI) [Plan]		事業の実施内容[Do], KPIに対する評価[Check]および[Action]							R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	※参考 現計画の 総合的な 内部評価 (H27～30年度)
			KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI) / 内部評価 / 主な実施事業				KPIの内訳 / 主な事業内容					
						H27	H28	H29	H30						
1	安心して子どもを産み、育てることができるまちづくり (ア)保護者への支援	子ども未来部	妊婦一般健康診査受診率	79.7% (H25)	95.0%	86.3%	83.2%	81.0%	83.9%	母体や胎児の健康確保の上で重要な妊婦検診を、経済的な理由で未受診とさせないため、妊娠中に必要な14回の妊婦一般健康診査の公費負担を実施している。	今後も事業を継続し、検診受診率の向上に努める。			B	
						A	B	B	<b>B</b>	<b>一定の成果あり</b>					
			地域放課後児童健全育成事業	47クラス (H26)	61クラス	56クラス	59クラス	65クラス	66クラス	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の安全・安心な居場所の確保を図るため、地域放課後児童健全育成事業(学童保育事業)を実施。H30年度は、民間事業者32団体に66クラスの運営を委託して実施した。	今後も事業を継続し、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めていく。				A
					(主な実施事業) 妊婦健康診査, 地域放課後児童健全育成事業(学童保育事業), 地域子育て支援拠点事業, 子育て支援コンシェルジュ事業, マザーズ・サポート・ステーション事業, 子ども医療費助成事業, 子育てアプリ事業, 特定不妊治療助成事業, 子育てサポート商品券発行事業				(主な実施事業) 妊婦健康診査, 地域放課後児童健全育成事業(学童保育事業), 地域子育て支援拠点事業, 子育て支援コンシェルジュ事業, マザーズ・サポート・ステーション事業, 子ども医療費助成事業, 子育てアプリ事業, 特定不妊治療助成事業						
2	(イ)事業者への運営支援	子ども未来部	各種補助制度等の実施	各種補助制度等の実施	各種補助制度等の充実	拡充	拡充	拡充	拡充	多子世帯の保育料負担軽減や幼児教育の段階的無償化の推進など保護者の保育料軽減と子育てに関する補助制度の拡充を図った。	国の動向を注視し、各種子ども、子育て支援の充実に向けた取り組みを進めていく。			A	
						A	A	B	<b>A</b>	<b>順調</b>					
						(主な実施事業) 特定教育・保育質向上事業, 低年齢児保育対策事業, 一時預かり事業									(主な実施事業) 特定教育・保育質向上事業, 低年齢児保育対策事業, 一時預かり事業
3	(ウ)教育・保育の質の向上	学校教育部	アフタースクール実施箇所	7箇所 (H26)	30箇所 (4年目 25.4箇所)	11箇所	14箇所	17箇所	20箇所	市内の小学校に放課後や長期休暇中に児童の学習支援を行うアフタースクールをH24年度から設置している。設置箇所数は年々増加しており、H30年度は前年度から3箇所増えて20箇所となった。	放課後の子どもの居場所づくりを目的とした他の事業も実施されていることから、そうした事業とのバランスも考慮しながら事業を進めていく。			B	
						A	B	B	<b>B</b>	<b>一定の成果あり</b>					
						(主な実施事業) アフタースクール事業, 放課後子ども教室推進事業, 特別支援教育支援員配置事業, 預かり保育事業, はこだて療育・自立支援センター発達障がい児等支援事業, 学校ICT整備事業									(主な実施事業) アフタースクール事業, 放課後子ども教室推進事業, 特別支援教育支援員配置事業, 預かり保育事業, はこだて療育・自立支援センター発達障がい児等支援事業, 学校ICT整備事業

【評価項目】(H30内部評価・現戦略の総合的な内部評価) 【評価項目】(外部評価)  
A 順調 C 一部成果あり ア KPI達成に有効であった  
B 一定の成果あり D 成果なし イ KPI達成に有効とはいえない

No.	施策内容	所管部	重要業績評価指標 (KPI) [Plan]			事業の実施内容[Do], KPIに対する評価[Check]および[Action]						R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	※参考 現計画の 総合的な 内部評価 (H27～30年度)
			KPI	基準値	目標値(H31)	実績値(KPI)／内部評価／主な実施事業					KPIの内訳／主な事業内容				
						H27	H28	H29	H30						
4	若者の就労支援	経済部	新規雇用創出累計	-	累計298人 (H29修正) ↓ 累計358人 (4年目 約287人)	71人	累計 198人 (H28 127人)	3年間累計 311人 (H29 113人)	4年間累計 364人 (H30 53人)	国の支援措置である実践型地域雇用創造事業で得たノウハウ等を活かして、事業主向け各種研修、求職者向け各種講座、合同企業説明会の開催などを通じて、H30年度は53名の雇用を創出した。	実践型地域雇用創造事業はH29年度で終了となるが、得たノウハウや知識を若者の就労支援をはじめとした経済振興施策につなげていく。 企業等の雇用実態をより効果的に把握するため労務状況調査の内容を見直すほか、職場定着率向上研修や若者を対象としたセミナー等の実施により、雇用のミスマッチや早期離職の軽減を図り、雇用環境の向上に向けた取り組みを進める。	A			A
						B	A	B	A	順調					
						(主な実施事業) 雇用環境向上促進事業、実践型地域雇用創造事業、中心市街地事務所立地促進事業、高校生のための就職セミナー、地元への就職のための意見交換会の開催					(主な実施事業) 雇用環境向上促進事業、実践型地域雇用創造事業、中心市街地事務所立地促進事業、高校生のための就職セミナー、新規就農促進支援事業				
5	若者の交流の場の提供	経済部, 生涯学習部	若者が交流できる場	1箇所 (H26)	2箇所以上	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	既存施設である青年センターに加え、H29年度に2箇所目の施設となる函館コミュニティプラザ(Gスクエア)がオープンした。	当初の予定を達成した。新たな整備の予定なし。	A			A
						A	A	A	A	順調					
						(主な実施事業) 青年センター運営事業、市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)の整備					(主な実施事業) 青年センター運営事業、市民交流プラザ(函館コミュニティプラザ)の運営事業				
6	女性の就労支援	経済部	女性再就業者数	20人 (H26)	累計 100人	32人	累計 84人 (H28 52人)	3年間累計 154人 (H29 70人)	4年間累計 193人 (H30 39人)	再就職意欲のある子育て中の女性に対して、託児サービスの提供とあわせてビジネスマナーなど就業に必要なスキルを習得する基礎講座のほか、パソコンスキル習得などの実践講座を実施し、39名の就業者を得た。	一般就労と在宅ワークの支援を行ってきたが、今後在宅ワークは多様な働き方の一つという位置づけで支援することとした。今後においても参加者それぞれの希望に応じた支援ができるような内容となるよう取り組んでいく。	A			A
						A	A	A	A	順調					
						(主な実施事業) 女性の再就職支援事業、ジョブカフェ・ジョブサロン運営事業					(主な実施事業) 女性の再就職支援事業、ジョブカフェ・ジョブサロン運営事業				
7	大学の魅力向上	企画部	各校の収容定員充足率 [H30削除]	各校の収容定員充足率	収容定員内での充足率10%増加	増加2校 (10%未満)	増加2校 (10%未満)	増加3校 (10%以上1校)	-	-	参加対象者の拡大などにより、参加者数の確保を図る。	C			C
						C	C	B	-	-					
			アカデミックリンク参加者数 [H30追加]	523人(H29)	550人以上	-	-	-	615人	キャンパスコンソーシアムが行うアカデミックリンク(市内大学4校、短大2校、高専1校、専修学校1校、市外大学4校、市内高校3校、企業・団体等)において、615人の参加者があった。	A	順調	A		
						(主な実施事業) 大学生との協働推進事業、「キャンパス都市函館」の魅力発信事業					(主な実施事業) 大学生との協働推進事業				

【評価項目】(H30内部評価・現戦略の総合的な内部評価)	【評価項目】(外部評価)
A 順調	A KPI達成に有効であった
B 一定の成果あり	イ KPI達成に有効とはいえない
C 一部成果あり	
D 成果なし	

基本目標3 市民の安全・安心を守る

No.	施策内容	所管部	重要業績評価指標 (KPI) [Plan]			事業の実施内容[Do], KPIに対する評価[Check]および[Action]					R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	※参考 現計画の 総合的な 内部評価 (H27～30年度)
			KPI	基準値	目標値(H31)	実績値(KPI)／内部評価／主な実施事業								
						H27	H28	H29	H30	KPIの内訳／主な事業内容				
1	地域包括ケアシステムの構築	保健福祉部	函館市高齢者保健福祉計画・函館市介護保険事業計画の着実な実施	-	計画の着実な実施	各種実施	各種実施	各種実施	各種実施	医療・介護連携支援センターを開設し、市民や医療・介護関係者からの相談に対応したほか、地域包括支援センター10箇所において、相談・対応するとともに、多職種連携研修および介護予防教室を開催するなど、目標の達成に向けて各事業が概ね順調に実施されていることから、このように評価した。	第8次高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画(H30-H32)に基づき、各種施策を推進していく。			B
						A	A	B	B	一定の成果あり				
						(主な実施事業) 福祉コミュニティエリアの整備、地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症地域支援推進事業								
2	健康増進・生きがいのづくりの推進	生涯学習部	高齢者対象大学学生数	758人(H25)	850人	854人	933人	1,011人	802人	高齢者が楽しみながら知識や教養を身につけ、豊富な社会経験等を地域社会に活かすための学習の場として高齢者対象大学を4校(亀田老人大学、高齢者大学青柳校、高齢者大学湯川校、高齢者大学大門校)で実施した。H30年度については、亀田福祉センターの閉館や市民会館耐震工事の影響に伴い、学生定員数を見直したことから学生数が減少した。	高齢者の生きがいをいづくりを推進する上で重要であり、今後も事業は継続するが、高齢者大学大門校については、現在の開講場所である函館駅前ビルの運営期間満了後における実施方法等について検討していく。			B
						C	C	B	B	一定の成果あり				
		保健福祉部	がん検診受診率	4.6%[胃がん] 13.2%[肺がん] 11.2%[大腸がん] 29.0%[乳がん] 33.4%[子宮がん] (H26)	基準値から10%以上増加	4.6%[胃がん] 12.8%[肺がん] 11.9%[大腸がん] 30.7%[乳がん] 32.2%[子宮がん]	3.9%[胃がん] 11.9%[肺がん] 7.9%[大腸がん] 22.2%[乳がん] 24.4%[子宮がん]	3.7%[胃がん] 11.8%[肺がん] 8.0%[大腸がん] 16.9%[乳がん] 21.3%[子宮がん]	3.6%[胃がん] 11.9%[肺がん] 7.7%[大腸がん] 16.4%[乳がん] 21.2%[子宮がん]	受診率向上のための取り組みとして、胃・肺・大腸がん検診の有効性を説明した勧奨はがきを送付したほか、乳がん検診は40歳、子宮がん検診は20歳の者を対象に無料クーポン券を配布した。また、市内各所において巡回検診を実施するとともに、条件に合致する場合の受診料免除の取り組みを行った。	今後がん検診の重要性および受診勧奨など啓発活動を継続していく。			C
C	C					C	C	一部成果あり						
3	公共施設の耐震化	都市建設部	対象となる公共施設の耐震化を順次実施	-	速やかに順次実施	90.0%	90.0%	92.4%	92.9%	中学校の再編や市役所本庁舎の耐震化を実施した結果、函館市耐震改修促進計画において耐震化を進めることとしている市有建築物の耐震化率は、90.0%(H28.3)から2.9%上昇し、92.9%となった。	一定規模以上の多数の人が利用する市有建築物の耐震化を順次実施し、施設の安全性確保に努める。			B
						B	B	B	B	一定の成果あり				
						(主な実施事業) 学校施設耐震化事業、市民会館耐震等改修事業、本庁舎耐震調査事業								

【評価項目】(H30内部評価・現戦略の総合的な内部評価)

- A 順調
- B 一定の成果あり
- C 一部成果あり
- D 成果なし

【評価項目】(外部評価)

- A KPI達成に有効であった
- I KPI達成に有効とはいえない

基本目標4 まちの魅力をさらに高める

No.	施策内容	所管部	重要業績評価指標 (KPI) [Plan]			事業の実施内容 [Do], KPIに対する評価 [Check] および [Action]					R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	※参考 現計画の 総合的な 内部評価 (H27～30年度)	
			KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI) / 内部評価 / 主な実施事業									
						H27	H28	H29	H30	KPIの内訳 / 主な事業内容					
1	観光ブランド力の強化	観光部	地域ブランド調査魅力度ランキング	1位 (H26)	1位の取得	地域ブランド調査魅力度ランキング1位	地域ブランド調査魅力度ランキング1位	地域ブランド調査魅力度ランキング2位	地域ブランド調査魅力度ランキング1位	獲得ポイントとしては、H29年度の47.7から50.0と2.3増加し、1位となった。	R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	A	
						A	A	B	A	順調					
2	観光客受入体制の整備	観光部	観光ガイド数 [H28追加]	88人 (H27)	120人	-	-	101人	108人	観光ボランティアガイド育成研修を実施するなど、観光ガイドの増加を目指した。	R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	B	
						-	-	B	B	一定の成果あり					
		観光部	観光説明板の多言語化 (3言語以上) [H28追加]	6基 (H27)	40基	-	-	6基	6基	本格的な事業実施はH31年度を予定しており、H30年度は景観まちづくり刷新支援事業の補助事業への申請を行い、各説明板の劣化状況等ハード面の把握を行った。	R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	D	
						-	-	D	D	成果なし					
		観光部	主要観光エリアでのWi-Fi環境の整備 [H28完了]	未整備 (H26)	4エリア (H28)	1エリア	4エリア	-	-	-	-	R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	A
						A	A	-	-	-					
(主な実施事業) 観光ホスピタリティ向上事業、函館駅前広場イルミネーション事業、函館駅前花いっぱい事業、インバウンドセミナーの開催、Wi-Fi環境拡大促進事業						(主な実施事業) 観光ホスピタリティ向上事業、函館駅前広場イルミネーション事業、インバウンドセミナーの開催、Wi-Fi環境拡大促進事業									
3	陸・海・空の交通網のさらなる充実	港湾空港部	国内航空路線数	7路線 (H27)	国内航空路線の維持・充実および国際航空路線の新規開設を含む路線の充実	国内:7路線 国際:新規開設	国内:8路線 国際:新規開設	8路線	7路線	H29年に国内線で初のLCCが就航し8路線に増加したが、その後、三沢線が廃止となり、乗降客数もH29に比べ1.1万人減少した。国際線については、H28年に台北線においてLCCが新たに就航したが、中国路線の相次ぐ運休の影響もあり、乗降客数もH29と比べ1.6万人減少した。	R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	C	
						A	A	C	C	一部成果あり					
						(主な実施事業) 国内航空路線網の充実、国際航空路線網の充実、大型旅客船ふ頭の整備、北海道縦貫自動車道の整備促進、函館新外環状道路の整備促進									(主な実施事業) 国内航空路線網の充実、国際航空路線網の充実、大型旅客船ふ頭の整備、北海道縦貫自動車道の整備促進、函館新外環状道路の整備促進
国内線については、航空会社に対する要望活動や新たなLCCの誘致などを行う。国際線についても、トッププロモーション等の誘致活動のほか、着陸料を実質無料とするなど、就航の促進を図っていく。函館空港を含む国管理空港(新千歳、稚内、釧路)や道管理空港(女満別)、市管理空港(旭川、帯広)の道内7空港の一括民間委託が開始されることから、新たな空港運営会社と連携し、函館空港のさらなる活性化を図っていく。															

【評価項目】(H30内部評価・現戦略の総合的な内部評価) 【評価項目】(外部評価)  
A 順調 C 一部成果あり ア KPI達成に有効であった  
B 一定の成果あり D 成果なし イ KPI達成に有効とはいえない

No.	施策内容	所管部	重要業績評価指標 (KPI) [Plan]			事業の実施内容[Do], KPIに対する評価[Check]および[Action]						R1の取組予定	外部評価	外部有識者からの意見	※参考 現計画の 総合的な 内部評価 (H27～30年度)
			KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI) / 内部評価 / 主な実施事業					KPIの内訳 / 主な事業内容				
						H27	H28	H29	H30						
4	公共交通の再編	企画部	路線バス利用者数の減少率と人口減少率との比較	路線バス利用者数の減少率が人口減少率より大きい(H22)	路線バスの利用者数の減少率が人口減少率以下(H36)	人口4.7%減 バス4.3%増	人口5.7%減 バス5.8%増	人口6.8%減 バス7.3%増	人口8.1%減 バス3.3%増	H22.9の住民基本台帳の人口に対するH30.9の人口減少率は8.1%であるのに対して、市内路線バスの利用者数は、3.3%の増加である。主な事業としては、H30に「地域公共交通網形成計画[再編実施計画 2019-2021]」を策定したほか、路線バス系統番号の見直し、美原地区路線バス乗降場の基本設計を実施した。KPIは達成したが、昨年度よりも乗車率が減少したことから、このように評価とした。		「函館市地域公共交通網形成計画[再編実施計画 2019-2021]」に定めるバス路線網の再編に関する施策およびそれに併せて行う施策を実施する。 また、美原地区路線バス乗降場の整備に向けて、実施設計等を進める。			B
						A	A	B	B	一定の成果あり					
						(主な実施事業) バス路線網の再編(ICカードの導入などを含む)					(主な実施事業) バス路線網の再編(ICカードの導入などを含む)				
5	歴史的建造物等の適正維持	都市建設部	伝統的建造物	75件(H26)	伝統的建造物の維持	維持 75件	77件	77件	77件	歴史的建造物が適正に維持されている。保存に向けた取り組みとして、歴史的建造物継承・活用推進事業、伝統的建造物群保存地区保存事業により調査、修理を実施した。				A	
						A	A	A	A	順調					
						(主な実施事業) 歴史的建造物継承・活用推進事業、伝統的建造物群保存地区保存事業、西部地区歴史的町並み保全事業(景観形成住宅等建築奨励金)、指定建造物等活用支援事業					(主な実施事業) 歴史的建造物継承・活用推進事業、伝統的建造物群保存地区保存事業、西部地区歴史的町並み保全事業(景観形成住宅等建築奨励金)、指定建造物等活用支援事業				
			景観形成指定建築物等	48件(H26)	景観形成指定建築物等の維持	維持 48件	48件	48件	48件	歴史的建造物が適正に維持されている。保存に向けた取り組みとしては、景観形成指定建築物等保全事業により、景観に配慮した住宅等の新築、改修等を奨励した。		今後も重要な観光資源である歴史的な町並みを保全するため、歴史的な建造物の適正な維持・保全に努める。			A
						A	A	A	A	順調					
						(主な実施事業) 歴史的建造物継承・活用推進事業、伝統的建造物群保存地区保存事業、西部地区歴史的町並み保全事業(景観形成住宅等建築奨励金)、指定建造物等活用支援事業					(主な実施事業) 歴史的建造物継承・活用推進事業、伝統的建造物群保存地区保存事業、西部地区歴史的町並み保全事業(景観形成住宅等建築奨励金)、指定建造物等活用支援事業				
6	移住者・定住者の誘致	企画部	過去5年間の移住件数の年平均	13組(H22-H26)	累計 90組以上 (4年目72組)	2組	累計11組 (H28 9組)	3年間累計 16組 (H29 5組)	4年間累計 22組 (H30 6組)	地域交流まちづくりセンター内の移住サポートセンターにおいて把握している移住者の数字等を実績値としている。東京都の「ふるさと回帰センター」における相談員への相談件数としては、年間200件以上の相談がある。		今後は、移住につながる施策を行っている各部局の事業と連携しながらさらなる移住者誘致の推進に取り組んでいく。			B
						C	C	B	B	一定の成果あり					
						(主な実施事業) 移住者・定住者誘致事業(移住サポートセンター設置(地域交流まちづくりセンター内)、ふるさと回帰センター(東京都)ブース設置、IJUターン事業の推進)					(主な実施事業) 移住者・定住者誘致事業(移住サポートセンター設置(地域交流まちづくりセンター内)、ふるさと回帰センター(東京都)ブース設置、IJUターン事業の推進)				

【評価項目】(H30内部評価・現戦略の総合的な内部評価)	【評価項目】(外部評価)
A 順調	ア KPI達成に有効であった
B 一定の成果あり	イ KPI達成に有効とはいえない
C 一部成果あり	
D 成果なし	



基本目標5 広域連携を強化する

No.	施策内容	所管部	重要業績評価指標 (KPI) [Plan]			事業の実施内容[Do], KPIに対する評価[Check]および[Action]							※参考 現計画の 総合的な 内部評価 (H27～30年度)	
			KPI	基準値	目標値(H31)	実績値 (KPI) / 内部評価 / 主な実施事業				R1の取組予定	外部評価	外部有識者から の意見		
						H27	H28	H29	H30					KPIの内訳 / 主な事業内容
1	広域連携の強化	観光部	本市の平均宿泊数	1.17泊 (H26)	1.28泊 (H35)	1.18泊	1.21泊	1.22泊	1.27泊	「はこだて圏周遊促進事業」として、みなみ北海道の旅案内の冊子を作成したほか、道南のバス、JRなどが2日間乗り放題となるパスポートの発行など、滞在型観光の促進を行った。 KPIを達成していないが、実績値は前年度を上回り、目標の達成に向けて順調に推移していることから、このように評価した。	今後も更なる観光入込客数の増加、また宿泊数を伸ばすため、関係市町や各地域のイベントやプロモーションにおいて連携を図りながら、各地域への周遊性を高め、滞在型広域観光の推進に取り組んでいく。			A
						A	A	A	A	順調				
						(主な実施事業) はこだて圏周遊促進事業、南北海道定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の推進、広域連携による観光メニューの充実(青函圏観光都市会議負担金)				(主な実施事業) はこだて圏周遊促進事業、南北海道定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の推進、広域連携による観光メニューの充実(青函圏観光都市会議負担金)				

<p>【評価項目】(H30内部評価・現戦略の総合的な内部評価)</p> <p>A 順調                      C 一部成果あり</p> <p>B 一定の成果あり        D 成果なし</p>	<p>【評価項目】(外部評価)</p> <p>A KPI達成に有効であった</p> <p>I KPI達成に有効とはいえない</p>
--	---